

期 中 の 評 価 個 表

事業名	民有林直轄治山事業	事業計画期間	昭和41年度～平成32年度（55年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大井川（おおいがわ） （静岡県）	事業実施主体	関東森林管理局 大井川治山センター
事業の概要・目的	<p>当地区は、静岡県中部の大井川上流に位置し、中央構造線、糸魚川－静岡構造線に挟まれた地域に位置しており、極めて脆弱な地質と急峻な地形となっている。そのため、風化侵食が顕著で、3千を超える崩壊地があり、溪流や山腹には不安定土砂が厚く堆積しており、豪雨時には土石流等となって下流に流出する。昭和29年から昭和40年までの間に死者及び行方不明者42名、家屋の全半壊及び流出226戸等の被害に見舞われた。</p> <p>当地区の復旧に当たっては、広範囲にわたる多数の大規模崩壊地の復旧と、溪流に厚く堆積する膨大な土砂の固定、流出防止を図るなど事業規模が著しく大きく、厳しい施工条件にあつて高度な技術を要することから、静岡県等からの強い要請により、昭和41年度から民有林直轄治山事業に着手した。その後も当地区において大きな被害をもたらした平成15年、平成23年の台風及び豪雨等による新規崩壊地の発生や崩壊地の拡大も見られることから、荒廃の進行等に対応して、事業内容を見直しつつ現在に至っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容：溪間工238基 山腹工188ha ・総事業費：28,058,359千円（平成20年度の評価時点：29,175,000千円） 		
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成20年度期中の評価時と現在において要因に大きな変化はない。 なお、平成25年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 また、当事業の費用についても大きな変化はない。</p> <p>総便益（B） 93,412,711千円（平成20年度の評価時点：131,503,110千円） 総費用（C） 52,322,978千円（平成20年度の評価時点：43,823,750千円） 分析結果（B/C） 1.79（平成20年度の評価時点：3.00）</p>		
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区の下流域には、中部電力の発電ダム（年間18億66千万キロワット）が設置され、近年の電力需要の増大等により、ダム機能の保全のため土砂流出の抑制が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な保全対象：家屋270戸 国・県道17km 市町村道5.9km 農地47.3ha 		
③ 事業の進捗状況	<p>山腹崩壊地については、崩壊地の拡大を抑制するとともに、復旧整備を図るため、土留工の施工、草・木本類による緑化工を実施し、溪流荒廃地については、不安定土砂の流出及び溪岸侵食防止を図るため、溪間工の整備を進めている。</p> <p>平成24年度末の進捗率は79%（事業費）である。</p>		
④ 関連事業の整備状況	該当なし。		
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<ul style="list-style-type: none"> ・大井川地区には、県内でも優れた自然が存在し、静岡県としてもエコ・ツーリズム等の推進や自然の保護を図る取組等を推進しているところである。また、当地区の下流域には電力供給地、幹線道路、多くの人家等が存在し、国土保全上重要な地区であるが、未だ多数の山腹崩壊地が存在している。そのため、今後も継続して事業を実施していただき早期に完成することを要望する。また、整備後も施設の機能確保のための施設管理の徹底を併せて要望する。（静岡県） 		

	<p>・脆弱な地質と急峻な地形の同地区内において、大雨のたびに発生する山腹崩壊や地すべりによる県道、市道等の通行の危険を回避し、人命、財産を守る効果の高い事業と考えている。大井川の源流地帯である同地区は、下流域に暮らす人々の重要な水源であり、農業用水、工業用水、水力発電などに利用されている。また、平成24年度の大井川地区への観光、登山などの入込数は約13万5千人で、南アルプスのユネスコエコパーク登録推進など今後も登山客等の観光客の増加が予想されている。このように、当地区における直轄治山事業は、人命等の安全確保のために大変重要で費用対効果も高いと思われるため、事業の継続をお願いする。（静岡市）</p> <p>・当地区は、大規模な山腹崩壊が多数存在し、流出した大量の土砂が河床に体積、豪雨時には土石流等となり、甚大な被害が懸念される地区である。大井川下流域の水源でもある公益的な森林を恒久的に維持していくためにも、本事業の早期遂行、継続を強く希望する。（川根本町）</p>
<p>⑥ 事業コスト縮減等の可能性</p>	<p>現地の土石等を利用した土留工、護岸工等を採用するなどにより工事コストの縮減を図っており、今後も一層コスト縮減に努めることとする。 併せて、間伐材を使用した丸太筋工等を採用し木材の利用促進も実施しているところである。</p>
<p>⑦ 代替案の実現可能性</p>	<p>該当なし。</p>
<p>森林管理局事業評価技術検討会の意見</p>	<p>下流域の保全の必要性、地元の要望等から事業を継続することが妥当と認められる。近年の異常気象等にも留意しながら、対象地域の状況、特性にあった対策を実施されたい。</p>
<p>評価結果及び実施方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 大井川上流一帯が断層等に沿って深部まで破碎された脆弱な地質であり、点在する大規模な山腹崩壊地及び植生が生育しない荒廃地から流下した溪流に堆積する不安定土砂の状況から、このまま放置すれば崩壊地の拡大、溪流の荒廃が懸念される。 また、地元から当地区における事業の継続を強く要望されており、必要性は認められる。 ・効率性： 現地に応じた最も効率的な工種・工法で実施しており、現地発生材の有効な活用、また残存型枠の採用等コストの縮減にも努めていることから、効率性は認められる。 ・有効性： 全体計画に基づいた溪間工、山腹工の実施により、溪流に堆積する土砂の安定、また崩壊地の復旧等下流域の河川及び集落、道路等の保全が図られていることから有効性は認められる。 <p>上記①～⑦の各項目及び各観点からの評価、及び必要性・効率性・有効性のとおり、事業の継続は重要かつ妥当であると判断される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施方針： 事業を継続して実施する。

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：民有林直轄治山事業
施行箇所：大井川地区

都道府県名：静岡県
(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	5,313,307	
	流域貯水便益	1,845,274	
	水質浄化便益	5,975,321	
山地保全便益	土砂流出防止便益	80,084,174	
	土砂崩壊防止便益	194,635	
総 便 益 (B)		93,412,711	
総 費 用 (C)		52,322,978	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{93,412,711}{52,322,978} = 1.79$		

